



ニュースリリース 平成 27年 10月 7日

首都圏に暮らす本県出身者を対象とした 地方創生に関するアンケートの実施について



常陽銀行(頭取 寺門 一義)は、このたび、地方創生に関する意識調査として、首都圏1,000名のモニターを対象にインターネットでのアンケートを実施しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本調査では、首都圏在住者のUターン意向や地方創生に求めることなどについて、アンケートを実施しました。その結果、首都圏に暮らす本県出身者の半数以上にUターンの可能性がある事が明らかとなるなど、今後の地方版総合戦略策定にあたって、参考となる結果が出ております。

当行は、今後とも、地方創生の取り組みを後押しし、地域の活性化に貢献してまいります。

記

1. アンケート調査の実施概要

- ①アンケート名：「首都圏在住の茨城県出身者・県内学校卒業生調査」
「首都圏在住の首都圏出身者・地方(東北)出身者調査」
- ②実施期間：8月7日～8月14日(8日間)
- ③実施手法：インターネットリサーチ
- ⑤サンプリング：首都圏在住モニター43万人からスクリーニングを実施。
- ⑥各回収状況：総計(1,115名)：茨城県出身者(335)・県内学校卒業生(226)
首都圏出身者(276)・地方出身者(278)

2. アンケート調査結果の概要

- ・「子育て」で地方を志向する人の割合は約2割、「老後の暮らし」で地方を志向する人の割合は3割にのぼる。
- ・茨城県出身者の半数以上、その他の首都圏在住者の3割に茨城移住の可能性がある。
- ・移住希望者が望むのは、移住・住み替えの支援(空き家バンク)、転職の支援(地元お薦め企業の仲介)、Uターンの推進(近居支援・同居支援)である。

※詳細は、別紙ご参照願います。

以上

(別紙)

「首都圏に暮らす茨城 OB は地方創生に何を望んでいるのか？」
～首都圏 1,000 人ネットアンケート（速報）～

記

1. アンケート調査結果の概要

「子育てと老後は地方で」

首都圏在住者で「就学」や「就職」で地方を志向する人たちはほとんどいない一方、出身地にかかわらず、「子育て」で地方を志向する人の割合は約2割、「老後の暮らし」で地方を志向する人の割合は3割にのぼる。

「安全が何より第一」

住む場所に重要なのは圧倒的に「安全（治安や自然災害）」である。

「来県頻度は出身者が4倍」

年に1～2回以上の頻度で帰省する茨城県出身者は3人に2人と茨城県出身者以外の4倍。

「4人に1人が県内資産を所有」

首都圏在住の茨城県出身者の4人に1人は県内に何らかの資産を持っている。

「出身者の過半数にUターンの可能性あり」

茨城県出身者の半数以上、その他の首都圏在住者の3割に茨城移住の可能性がある。

「Uターンのきっかけは、30～50歳代男性の介護・退職と20歳代女性の子育て」

茨城県出身者のUターンでは、男性では30～50歳代に家族の介護や退職時が移住のきっかけとなり、女性では20歳代の子育て時期がきっかけとなる可能性が高い。

「望む事業は、空き家バンク、地元企業の仲介、近居・同居支援」

移住希望者が望むのは、移住・住み替えの支援（空き家バンク）、転職の支援（地元お薦め企業の仲介）、Uターンの推進（近居支援・同居支援）である。

以上

●資料（アンケート結果概要）

- ①アンケート名：「首都圏在住の茨城県出身者・県内学校卒業生調査」
「首都圏在住の首都圏出身者・地方（東北）出身者調査」
- ②実施期間：8月7日～8月14日（8日間）
- ③実施手法：インターネットリサーチ
- ④調査機関：常陽産業研究所がFast ask社（ジャストシステム）のシステムを活用
- ⑤サンプリング：首都圏在住モニター43万人から、茨城県出身者・県内学校卒業生並びに地方（東北）出身者・首都圏出身者のスクリーニングを実施。
- ⑥各回収状況：茨城県出身者（335人/440人、回収率76.1%）
（茨城県外出身）県内学校卒業生（226人/276人、回収率81.9%）
首都圏出身者（276人/518人、回収率53.3%）
地方（東北）出身者（278人/523人、回収率53.1%）

2. 回答者属性

①性別

	n	男性	女性
県内出身者・県内学校卒業生	総数 561 (%) 100.0%	284 50.6%	277 49.4%
首都圏出身者・地方出身者	総数 554 (%) 100.0%	386 69.7%	168 30.3%

②年齢

	n	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
県内出身者・県内学校卒業生	総数 561 (%) 100.0%	11 2.0%	59 10.5%	133 23.7%	143 25.5%	114 20.3%	101 18.0%
首都圏出身者・地方出身者	総数 554 (%) 100.0%	2 0.4%	26 4.7%	79 14.3%	143 25.8%	162 29.2%	142 25.6%

③職業

	n	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	その他
県内出身者・県内学校卒業生	総数 561 (%) 100.0%	19 3.4%	10 1.8%	91 16.2%	83 14.8%	60 10.7%	26 4.6%	21 3.7%	103 18.4%	62 11.1%	20 3.6%	66 11.8%
首都圏出身者・地方出身者	総数 554 (%) 100.0%	15 2.7%	19 3.4%	90 16.2%	89 16.1%	45 8.1%	51 9.2%	24 4.3%	62 11.2%	53 9.6%	9 1.6%	97 17.5%

④未既婚

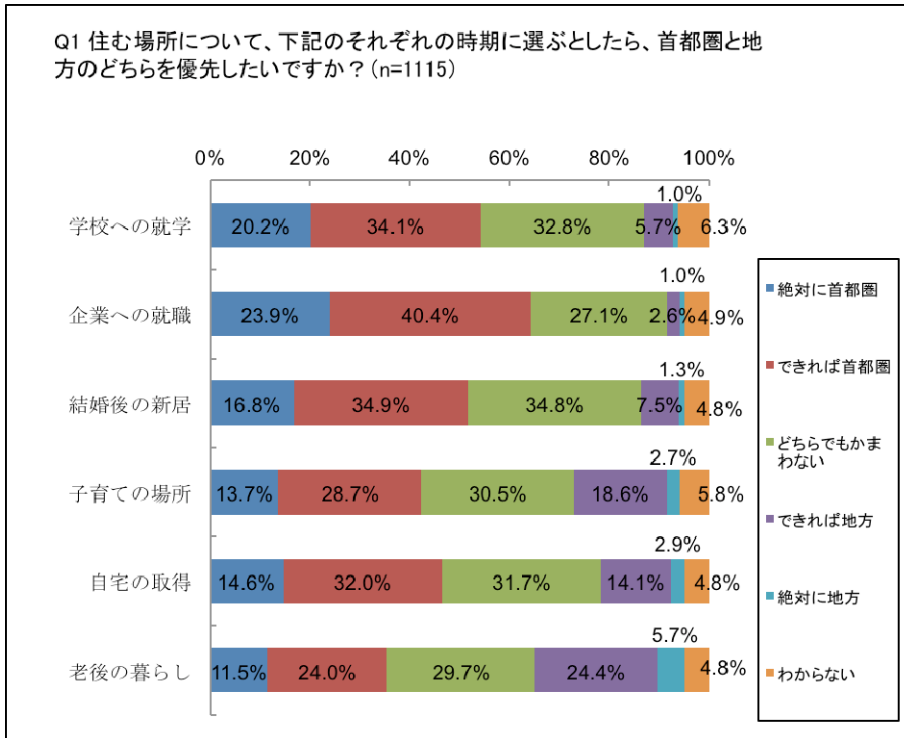
	n	未婚	既婚
県内出身者・県内学校卒業生	総数 561 (%) 100.0%	195 34.8%	366 65.2%
首都圏出身者・地方出身者	総数 554 (%) 100.0%	202 36.5%	352 63.5%

⑤子どもの有無

	n	子供有り	子供無し
県内出身者・県内学校卒業生	総数 561 (%) 100.0%	284 50.6%	277 49.4%
首都圏出身者・地方出身者	総数 554 (%) 100.0%	276 49.8%	278 50.2%

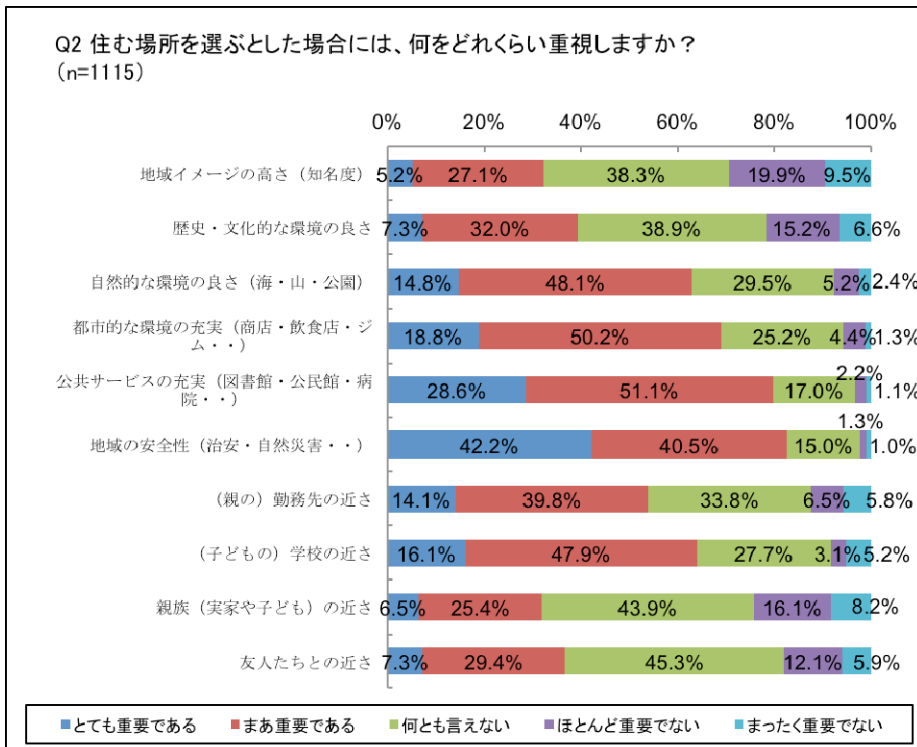
1. 住む場所の選択にあたっての首都圏優先度（対地方）

首都圏在住者で「就学」や「就職」で地方を志向する人たちはほとんどいない一方、出身地にかかわらず、「子育て」で地方を志向する人の割合は約2割、「老後の暮らし」で地方を志向する人の割合は3割にのぼる。



2. 住む場所を選ぶ際に重要視するもの

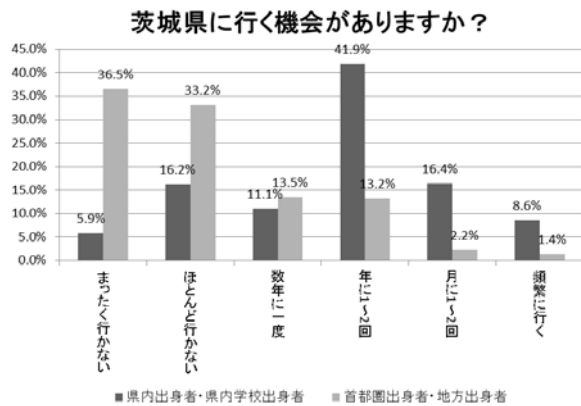
住む場所に重要なのは圧倒的に「安全（治安や自然災害）」である。



3. 茨城県に行く機会

「来県頻度は出身者が4倍」

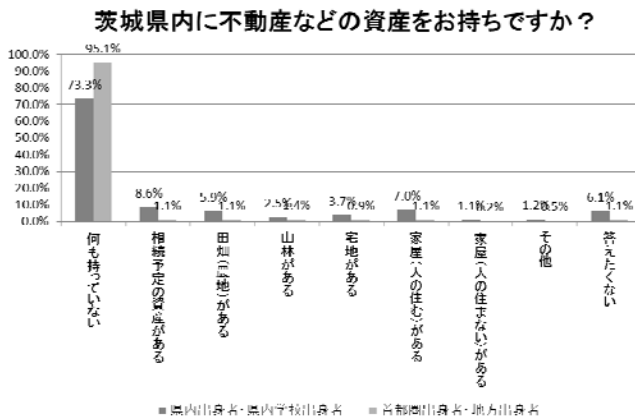
年に1～2回以上の頻度で帰省する茨城県出身者は3人に二人とそれ以外の4倍。



4. 茨城県内に不動産などの資産をもっているか

「4人が1人が県内資産を所有」

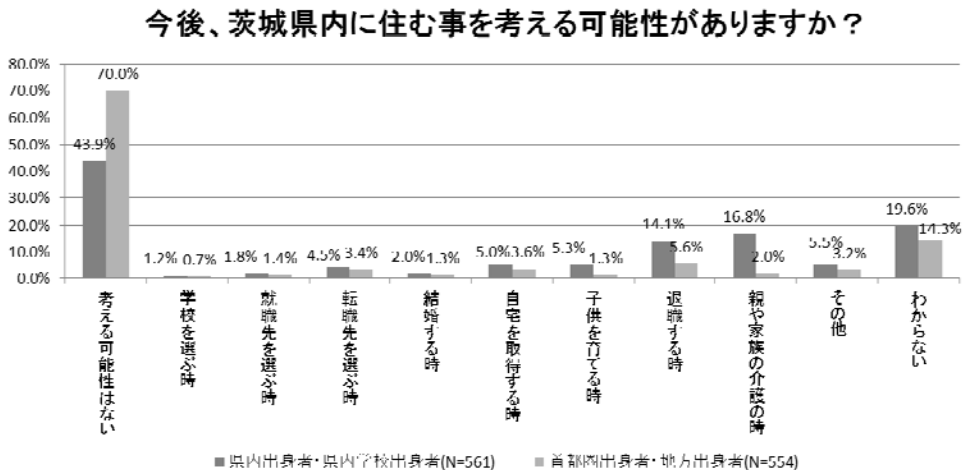
首都圏在住の茨城県出身者の4人に一人は県内に何らかの資産を持っている。



5. 茨城県への将来の居住可能性- 1

「出身者の過半数にUターンの可能性あり」

茨城県出身者の半数以上、その他の首都圏在住者の3割に茨城移住の可能性がある。

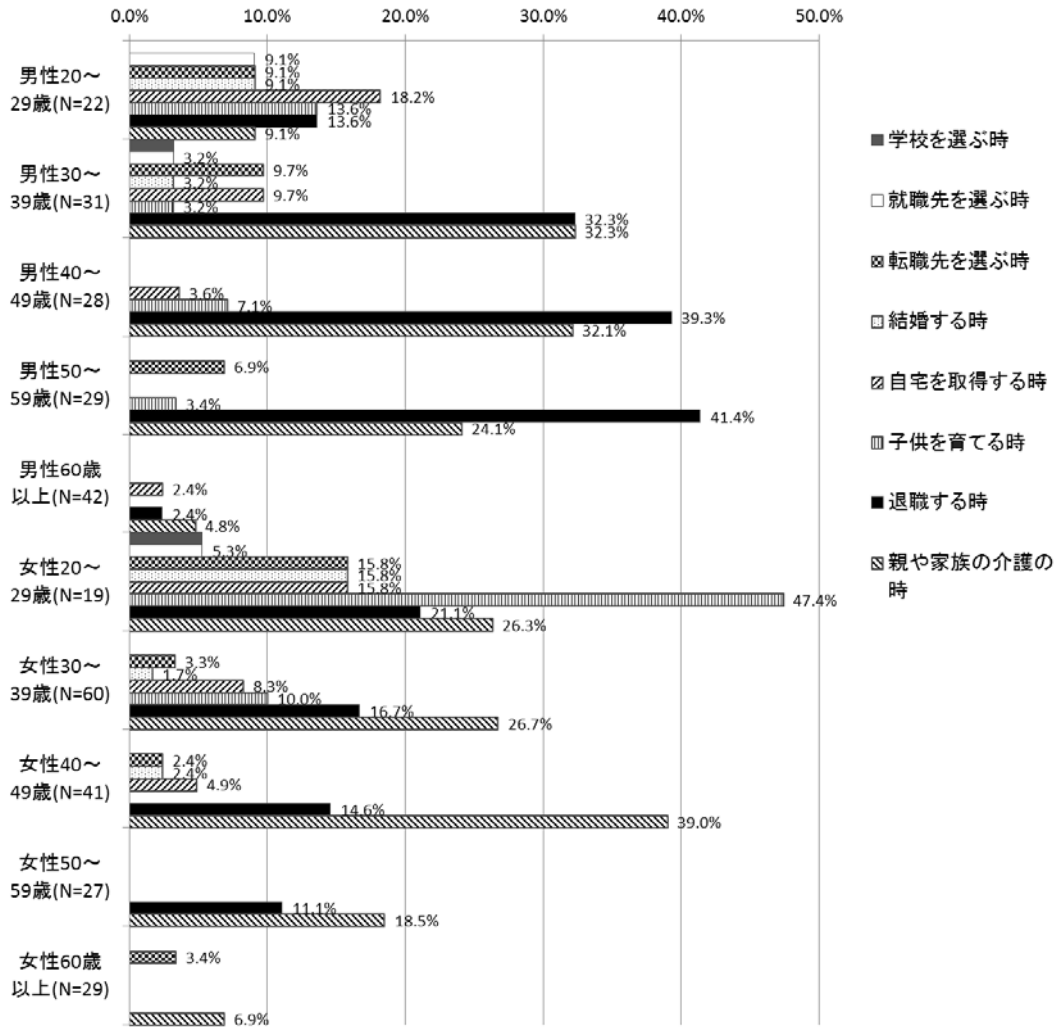


6. 茨城県への将来の居住可能性- 2

「移住を考えるのは30～50代の男性と40代の女性」

Uターンを考える茨城県出身者は男性では30～50歳代、女性40歳代に多く、家族の介護や退職時が移住のきっかけとなる。女性では20歳代に特に多く、子どもを育てる時が移住のきっかけとなる可能性がある。

今後、茨城県へ住むことを考える可能性がありますか？(県内出身者のみ)



7. 地方創生施策への興味

「望む事業は、空き屋バンク、地元企業の仲介、近居・同居支援」

移住希望者が望むのは、移住・住み替えの支援（空き屋バンク）、転職の支援（地元お薦め企業の仲介）、Uターンの推進（近居支援・同居支援）である。

地方創生施策への興味

